# 論文 アルカリ骨材反応を生じたタービン発電機架台の経年変化について

谷口 幸秀\*1・小川 浄\*2・川江 宏\*3・高木 正二\*4

要旨:アルカリ骨材反応による膨張やひび割れが発生した伊方発電所1号機タービン発電機架台については、 これまで構造の安定性を確認するため、膨張量や弾性係数などを把握し解析を行い、2005年までに報告して きた。その後、アルカリ骨材反応が収束した後も、構造物の監視を続けながらタービン発電機の運転を継続 してきた。アルカリ骨材反応が確認された構造物について長期監視の事例が極めて少ないことから、本論文 は、アルカリ骨材反応が生じた構造物の経年変化を計測管理しながら継続使用する維持管理の実例として示 すものである。

キーワード:アルカリ骨材反応,タービン発電機架台,経年変化,維持管理

## 1. 概要

1977 年に営業運転を開始した伊方発電所1号機のタ ービンと発電機を支持する鉄筋コンクリート製のタービ ン発電機架台(以下「TG 架台」という)においては, 運転開始の数年後から変形やひび割れが認められはじめ た。

また,実構造物からの採取コアによる試験調査等の結 果,1987年頃,TG架台上部のテーブルデッキ部におけ る変形やひび割れが顕著であり,原因はアルカリ骨材反 応(以下「ASR」という)の顕在化であると判断した。

その後,試験調査や構造解析による評価を行いながら 状態監視を継続し,2002 年頃にはASR は収束状態にあ ると判断した<sup>1),2),3),4)</sup>。また,ASR が確認された構造物 について長期監視の事例が極めて少ないなか,反応が収 束した後も,各種の計測調査および必要に応じた補修等 の構造物の監視を続けながらタービン発電機の運転を継 続し,現在に至っている。 2004 年までの TG 架台軸方向伸びや鉄筋ひずみの計 測調査結果により, TG 架台の ASR の収束状態が継続 していることを既に報告<sup>3)</sup>している。本論文では, 2011 年の運転停止を経て現在まで実施した各種の計測調査結 果より,現在の TG 架台の状態について検討・考察した。

TG 架台の軸受け部に軸方向隙間の変化が認められた 後に1981年以降順次,膨張等の状態を継続的に把握する ために実施している主な計測項目を表-1に示す。

表-1 主な計測項目一覧

計測項目	計測開始年	計測箇所数
テーブルデッキの軸方向伸び	1982	20箇所
コンクリート内部温度	1986	7箇所
柱傾斜	2008	4箇所
鉄筋ひずみ(柱梁主筋)	1986	9箇所
梁せいひずみ	1996	2箇所
梁せい変位	2003	2箇所
反発硬度	2008	5箇所



規 模	
・長さ	: 50.0m
・幅(タービン側)	: 15.0m
・幅(発電機側)	: 11.0m
・高さ(基礎マット上端から)	: 18.7m
鉄筋	
・異型鉄筋 SD345(旧SD35)	)
コンクリート	
・設計基準強度:20.6N/mm²(	(210kg/cm <sup>2</sup> )

・セメント : 中庸熱ポルトランド

・細骨材 :洗砂 愛媛県今治市蒼社川沖

・粗骨材 :砕石 山口県柳井産 安山岩<sup>ン)</sup>

図-1 タービン架台(TG 架台)の概念図

四国電力	(株)	原子力本部	伊方発電所	土木建築部	土木建築課	(正会	員)
四国電力	(株)	原子力本部	伊方発電所	土木建築部	土木建築課	課長	工修
四国電力	(株)	土木建築部	建設計画グル	レープ 副リ	ーダー		
四国電力	(株)	原子力本部	伊方発電所	保修部機	械計画第二課	副長	
	四国電力 四国電力 四国電力 四国電力	四国電力(株) 四国電力(株) 四国電力(株) 四国電力(株)	四国電力(株)原子力本部 四国電力(株)原子力本部 四国電力(株)土木建築部 四国電力(株)原子力本部	四国電力(株)原子力本部 伊方発電所 四国電力(株)原子力本部 伊方発電所 四国電力(株)土木建築部 建設計画グル 四国電力(株)原子力本部 伊方発電所	四国電力(株)原子力本部 伊方発電所 土木建築部 四国電力(株)原子力本部 伊方発電所 土木建築部 四国電力(株)土木建築部 建設計画グループ 副リ 四国電力(株)原子力本部 伊方発電所 保修部 機	四国電力(株)原子力本部 伊方発電所 土木建築部 土木建築課 四国電力(株)原子力本部 伊方発電所 土木建築部 土木建築課 四国電力(株)土木建築部 建設計画グループ 副リーダー 四国電力(株)原子力本部 伊方発電所 保修部 機械計画第二課	四国電力(株)原子力本部 伊方発電所 土木建築部 土木建築課 (正会 四国電力(株)原子力本部 伊方発電所 土木建築部 土木建築課 課長 四国電力(株)土木建築部 建設計画グループ 副リーダー 四国電力(株)原子力本部 伊方発電所 保修部 機械計画第二課 副長

### 2. テーブルデッキの軸方向の変形傾向

## 2.1 ベンチマーク間距離

TG 架台テーブルデッキの軸方向伸び計測用のベンチ マーク位置を図-2に示す。ベンチマークは、テーブル デッキ上端に海側/山側それぞれ 10 箇所設置されてお り、1982年よりベンチマーク間距離を計測し、その合計 値をテーブルデッキ軸方向伸びとして管理している。

1982 年 12 月(第 5 回定期検査時)を初期値とした 2014 年までのテーブルデッキ軸方向伸びの推移を図-3 に示 す。テーブルデッキ軸方向伸びは計測当初(1980 年代前 半)は増加が顕著であったが,その後は鈍化し,1991 年 頃以降はほぼ一定で推移し,2007 年頃以降は,海側・山 側とも漸減傾向となっている。

また,2011年の運転停止以降は,減少が顕著である。 これは,運転停止に伴い,コンクリートの伸びに影響す る要因の一つであるタービンへの蒸気配管内の発熱がな くなり,気温による影響のみになったためと考えられる。



と各区間のベンチマーク間の設定距離



高圧タービン,低圧タービン,発電機の各区間におけ るベンチマーク間距離の単位伸び量の推移を図-4に示 す。単位伸び量は,各区間における伸び量の合計値を図 -2に示す各区間のベンチマーク間の設定距離で除した 値である。

3 区間の単位伸び量は、高圧タービン区間の海側(0.5 ~0.75mm/m)が最も大きく、発電機区間の海側および山 側(約 0.5mm/m)、低圧タービン区間の海側(0.25~ 0.5mm/m)、高圧および低圧タービン区間の山側(0~ 0.25mm/m)の順で小さくなる。また、海側と山側の単位 伸び量の差は、高圧タービン区間が顕著である。



また,コンクリート内部温度の計測位置を図-5, 同温度の設備区間毎の推移を図-6に示す。

海側は、3 区間とも概ね 20~40℃の範囲で推移し、 山側は、高圧タービン区間(最高温度約 50℃)が最も 高く、低圧タービン区間(同約 45℃)、発電機区間(同 約 40℃)の順に低くなる。山側のコンクリート内部温 度が海側に比べ高い要因として、TG 架台周辺の床開 口が、山側は海側に比べ小さく、発電に伴う熱せられ た空気が溜まりやすいことが考えられる。

ベンチマーク間距離の単位伸び量(図-4)とコン クリート内部温度(図-6)の関係を見ると、コンク リート内部温度が低い海側(3 区間とも最高温度約 40℃)において単位伸び量が大きく、山側においては、 コンクリート内部温度が低い発電機区間(最高温度約 40℃)の単位伸び量が最も大きい。このことから、TG 架台においては、40℃付近にASRの反応を促進する温 度範囲があったと考えられる。

更に,運転停止以降のテーブルデッキ軸方向の収縮 量(海側7.9mm,山側8.3mm)については、コンクリ ート内部温度の低下による影響が大きい(表-2)。内 部温度低下による ASR 収束の状態変化はほとんどな いものと考えられる。





## 2.2 柱傾斜

TG 架台のコーナー部 4 箇所において, テーブルデ ッキ位置と柱脚位置(高低差約 11m)の変位量の差を 下げ振りにより 2008 年より計測している。TG 架台の 柱傾斜計測位置と計測開始時の変位量を図-7に示す。

計測位置4箇所のテーブルデッキ軸方向の変位量お よび海側・山側の変位量合計値の推移を図-8に示す。 運転停止(2011年)までの変位量は、山側(B+D) は56~62mm、海側(A+C)は50~56mmであり、気 温と連動しているが、年単位の変化は微少である。ま た、運転停止以降は、コンクリート内部温度の低下に 伴い、変位量は減少している。



表-2 コンクリート内部温度の低下による収縮量

	区間	ベンチマーク間の 設定距離(mm)	停止以降の 軸方向の収縮量 (mm)	停止以降の コンクリート 内部温度低下 (℃)	収縮量(mm) (温度低下に よる計算値)
	高圧タービン	11,200.0	1.9	16.3	1.8
海	低圧タービン	16,800.0	2.7	14.0	2.3
側	発電機	21,778.1	3.3	13.3	2.9
	計	_	7.9	_	7.0
	高圧タービン	11,200.0	2.0	17.6	2.0
山 側	低圧タービン	16,800.0	2.7	16.0	2.7
	発電機	21,778.1	3.6	15.2	3.3
	計	_	8.3	_	8.0

停止以降の軸方向の収縮量、コンクリート内部温度低下は 運転停止前後各3カ年の年間最低値の平均値の差を示す。



#### 2.3 鉄筋ひずみ

柱・梁の主筋に鉄筋計を設置し,鉄筋ひずみを 1986 年より計測している。計測箇所を図-9に示す。

高圧タービン区間海側の梁主筋ひずみ(M-1)は図-10に示すように、1990年代前半のピーク以降は減少傾向であり、ベンチマーク間距離の伸び量の変化と整合する。



図-9 鉄筋ひずみ計測箇所





図-12 梁せいひずみ (M-2,M-8)

## 3. テーブルデッキの高さ方向の変形傾向

#### 3.1 梁せいひずみおよび梁せい変位

梁側面に変位計を設置し、低圧タービン海側(M-2), 発電機山側(M-8)において、梁せいひずみを1996年より計測している。また、高圧タービン海側(A-3)および発電機海側(B-3)において、梁せい変位を2003年より計測している。計測位置を図-11に示す。

M-2 および M-8 における梁せいひずみおよびコンクリート内部温度の推移を図-12に示す。M-2は、計測開始当初伸びていたが、2002 年以降は、 $-150 \mu \sim +200 \mu \circ c$ ある。M-8は、計測開始以降、概ね $0 \mu \sim -300 \mu \circ c$ あり、2 箇所とも内部温度の増減に連動して変位も増減している。また、運転停止(2011 年)以降は、収縮傾向を示している。

A-3 における梁せい変位およびコンクリート表面温度の推移を図-13に示す。A-3 は、-0.2mm~+0.2mmの範囲でコンクリート表面温度の増減と連動し、運転停止(2011年)以降は、コンクリート表面温度の低下に伴う収縮傾向を示している。



図-11 梁せいひずみ計測箇所



## 4. コンクリートの強度傾向

TG 架台のコンクリート圧縮強度試験位置と試験結果 を図-14,表-3に示す。

コアサンプルによる圧縮強度試験を 2002 年に行い, 設 計基準強度 20.6N/mm<sup>2</sup>を上回っていることを確認してい <u>EL+10.0m</u> る。

さらに、強度低下がないことを確認するため、圧縮強 度試験位置の近傍でリバウンドハンマーによるコンクリ ートの反発硬度計測を2008年より実施し、大きな変化が ないことを確認している(図-15)。

表—3 圧	縮強度	試験結果	畏
-------	-----	------	---

位置	強度(N/mm <sup>2</sup> )
1	30.4
2	31.7
3	29.8
4	29.8
5	30.0

※コアサンプル3本平均

# 5. TG 架台の構造安定性

タービン発電機本体の隙間寸法の概念図を図-16に 示す。

蒸気タービン車軸は,発電機車軸と結合され,スラス ト軸受けにおいて位置決めされている。テーブルデッキ 部に伸びがあった場合は,発電機の軸受けと車軸の相対 位置を示す発電機軸受隙間寸法(エンドプレー値)の変 化で把握できる。なお,この相対位置の変化は,定期検 査時に必要に応じてスペーサを組み込み修正することと している。

2004 年時にテーブルデッキの軸方向伸び量を 50mm, 海側・山側の軸方向伸びの差を 16mm と設定し、これら の値を用いた構造解析により、構造安定性を確認してい る<sup>1)</sup>。

この構造解析に用いたテーブルデッキの膨張量については、建設時及び第5回定期検査時(1982年12月)まではエンドプレー値を計測し、それ以降はテーブルデッキのベンチマーク間距離を計測し、入力値とした<sup>3)</sup>。

現在は、テーブルデッキの軸方向伸び量および海側・ 山側の軸方向伸びの差は38.4mm、15.1mm であり、2004 年の構造解析において設定した50mm、16mm 以内に収 まっており、構造上問題ないと考えられる(図-17)。 また、前回報告の2004 年以降2011 年の運転停止まで、 発電機の軸受けと車軸の相対位置の変化に対し、スペー サの修正実績はなく、運転にも問題は生じていない。









図-16 タービン発電機本体の隙間寸法の概念図



図-17 テーブルデッキの膨張量

- 6. まとめ
- (1)テーブルデッキの軸方向伸びや主筋ひずみなどの 計測結果から、TG 架台の ASR は、ここ 20 年ほど の間、収束状態が継続している。
- (2) 2011 年以降の軸方向伸びは、コンクリート内部温 度低下による影響を受けているが、環境条件が変化 しても ASR の収束状態は継続している。
- (3) コンクリート強度の経年変化についても大きな変 化はなく,テーブルデッキの軸方向伸びの差は,構 造解析の設定範囲内に収まっており,TG 架台の構 造安定性に問題はないと考えられる。
- (4)本論で述べた各種計測により、ASRの収束状態を 把握し、TG架台を継続使用することができた。今 後も現状の維持管理を継続していくことが重要で ある。

# 参考文献

- Shimizu, H. et al. : Investigation of safety margin for turbine generator foundation affected by alkali-silica reaction based on non-linear structure analysis, SMiRT18 H03-4,2005.8
- 2) 関本 恒,清水 弘,渡部雄一,石川達也:アルカ リ骨材反応が生じたタービン発電機架台の強度評価 に用いる物性の検討,コンクリート工学年次論文集, Vol.27, No2, pp.1555-1560, 2005
- 高倉岳夫,石川達也,松本直樹,大島龍一:アルカ リ骨材反応を生じたタービン発電機架台の経年変化 と膨張量,コンクリート工学年次論文集,Vol.27, No2, pp.1561-1566,2005
- 4) 高倉正晴,渡部雄一,細川高志,日比野浩:アルカ リ骨材反応が生じた鉄筋コンクリート構造物の実機 試験及びシミュレーション解析,コンクリート工学 年次論文集, Vol.27, No2, pp.1567-1572, 2005
- 5) アルカリ骨材反応調査研究委員会報告書,日本コン クリート工学協会 アルカリ骨材反応調査研究委員 会, pp.9-19, 1989